

2011年（平成23年）10月8日 土曜日

# 再生可能エネを石巻に普及

## 新会社設立 経済活性と雇用創出目指す

石巻信用金庫（高橋賢志理事長）と地元企業などが出資して、新会社「おひさまコーポレーション」（齋藤祐司社長）をこのほど設立した。太陽光や木質バイオマス発電など再生可能エネルギーを公共施設、企業、家庭にまで広く普及させることで、二酸化炭素削減に貢献するとともに関連事業活性化による雇用創出も目指す。

設立発起人として出資したのは、石巻信金のほか齋藤武商店社長の齋藤氏と石巻力ス社社長の青木八州氏、それに同様の事業を盛岡市など他県で手掛けているサステナジー㈱（東京港区）社長の山口勝洋氏、青木氏を除く3人が7日、石巻信金会議室で設立報告会を開いた。

高橋理事長らによると、設立構想は震災前からあり、震災で長引く停電などを経験して、重要性を改めて感じたという。同社では、自然エネに関するコンサルティングと建物の設計施工を主な事業として取り組む。設備導入に必要な資金は石巻信金が同社に融資するほか、国の補助金や市民参加ファンドも視野に入れて業務を展開する。

同社が目指すのは、再生可能エネによる石巻地方の復興。仮設住宅への太陽光発電や太陽熱温水を導入することで光熱費を削減し、また避難所となる公共施設に同じく太陽光発電と蓄電池、福祉施設や病院に木質バイオマス熱電併給を進めるなどで今後の災害に備える。さらに風力発電などによる農林水産業の再建支援、将来は復興集落のエネルギー自給で副収入化などを実現する。

報告会で齋藤社長は



設立報告会で今後のビジョンを語る齋藤社長

「これからの時代には、意欲のある事業、被災した石巻の企業人が力を合わせて新たなビジョンを創出する。『ネスチャンスを作っていきなさい』と掲げを語っていた。」

（東京港区）社長の山口勝洋氏、青木氏を除く3人が7日、石巻信金会議室で設立報告会

平成23年(2011年)10月8日(土曜日)

# 再生エネ普及へ新会社

## 石巻信金と地元企業設立

石巻信用金庫は7日、地元企業と協力し、再生可能エネルギーの導入、普及の総合的なサービスを展開する株式会社「おひさま(通称おひさまコーポレーション)」を設立したと発表した。住宅や企業に太陽光発電などの設備を長期リースし、導入資金の負担を軽減。

工事は地元業者に発注し、雇用創出を目指す。自然エネルギーの普及を後押しし、復興支援につなげる。

新会社の資本金は100万円。発起人は石巻信金のほか、リサイクル業の斎藤商店(石巻市)の斎藤祐司社長、石巻ガス(同)の青木八州社長、

自然エネルギー普及の取り組みについて、石巻信金の融資を基に、太陽光発電や木質バイオマス発電などの設備を購入。顧客の家庭や企業に15〜20年間のリースし、運用や保守を担う。

災害時の避難所となる公共施設には太陽光発電と蓄電池をセットで導入し、停電に対応できる設備を整備する。

当面は公共施設の契約を目指し、企業や個人の住宅にも事業を展開する。現在、石巻市魚町の企業と木質バイオマスボイラー設置の協議を進め

自然エネルギー普及の取り組みについて、石巻信金の融資を基に、太陽光発電や木質バイオマス発電などの設備を購入。顧客の家庭や企業に15〜20年間のリースし、運用や保守を担う。

災害時の避難所となる公共施設には太陽光発電と蓄電池をセットで導入し、停電に対応できる設備を整備する。

当面は公共施設の契約を目指し、企業や個人の住宅にも事業を展開する。現在、石巻市魚町の企業と木質バイオマスボイラー設置の協議を進め

自然エネルギー普及の取り組みについて、石巻信金の融資を基に、太陽光発電や木質バイオマス発電などの設備を購入。顧客の家庭や企業に15〜20年間のリースし、運用や保守を担う。

ているという。

新会社の社長に就任した斎藤社長は「会社名の通り、温かい光を地域に届けたらいい会社になりたい」と話した。

平成23年(2011年)10月8日 (土曜日)

# 自然エネルギー普及後押し 新企業「おひさま」設立 石巻信金など発起人

## おひさまコーポレーション設立報告会



新会社「おひさま」の設立会見であいさつする  
斎藤社長(中央)＝石巻信用金庫

石巻信用金庫は7日、再生可能エネルギーの導入、普及の総合的なサー  
ビスを展開する株式会社

「おひさま(通称おひさまコーポレーション)」を設立したと発表した。住宅や企業に太陽光発電などの設備を長期リースし、導入資金の負担を軽減。工事は地元業者に発注し、雇用創出を目指す。自然エネルギーの普及を後押しし、復興支援につなげる。

新会社の資本金は100万円。発起人は石巻信金のほか、斎藤商店(石巻市)の斎藤祐司社長、石巻ガス(同)の青木八州社長、自然エネルギー普及のコンサルティング業「サステナジャー」(東京)の山口勝洋社長、石巻信金の融資を基

に、太陽光発電や木質バイオマス発電などの設備を購入。顧客の家庭や企業に15～20年間リースし、運用や保守まで担

顧客の初期投資を抑えることで、再生可能エネルギーの普及を進める狙い。工事は地元業者に発注し、地域経済の活性化を目指す。

災害時の避難所となる公共施設には、太陽光発電と蓄電池をセットで導入し、停電に対応できる設備を整備する考え。

当面は公共施設との契約を旨とし、企業や個人の住宅にも事業を展開する。石巻市魚町の企業と木質バイオマスボイラー設置の協議を進めているという。

新会社の社長に就任した斎藤社長は「会社名の通り、暖かい光を地域に浴びせられるような会社にしたい」と話した。